様式 2

公共事業再評価調書（3回目再評価）

所管課： 河川課

1 事業概要	事業名： 名蔵川河川改修事業		前再評価年度：平成15年度
	事業種別：総合流域防災事業	事業主体：沖縄県	（S. 58 ～ H. 25）
	事業箇所：石垣市	根拠法令：河川法	事業期間：S. 58 ～ H. 29
	(2,122) 総事業費(百万円)： 1,746	(7/10) 費用内訳： 補助 9/10	(2. 56km) 事業量： 2. 56km
（整備目的）	多発する浸水被害を解消し、治水安全度の向上を目指す。また、環境に配慮した多自然川づくりを目指す。		
1-2 前再評価以降の計画変更	上流部の河道法線及び水裏部護岸の見直しにより、全体事業費の変更を行った。		
2 再評価該当項目	■ ① 再評価後一定期間（5年）を経過　□ ② 事業の中止　□ ③ その他（　　）		
3 再評価に至った主な要因 （具体的理由）	□ ① 用地取得の困難　□ ② 調査・設計の困難　□ ③ 事業の拡大　■ ④ 予算の確保 □ ⑤ 手続き・法令の問題　□ ⑥ 他事業との関係　□ ⑦ 整備効果の問題 ■ ⑧ 当初計画が長期間　□ ⑨その他（　　） 浸水被害が多発している都市河川へ集中投資する必要があり、当該河川への予算確保ができなかったため、事業の進捗が遅れた。		

4 事業の進捗状況（H20. 3時点）

項目	事業費(百万円)	整備(km)	用地取得(千m2)		
計画	1,746	2.56	78.1		
実施済	1,277	1.95	66.1		
率	73 %	76 %	85 %		

4-2 前再評価以降の主な進捗：本川、トウレ橋から上流部450mの護岸整備及び支川ブネラ川との合流部の暫定掘削を行い、浸水被害の軽減に努めた。

5 事業効果の評価指標（検討年50年）（基準年 H20）（単位：百万円）

① 一般資産	401	① 建設費	1,746
② 農作物	4,056	② 維持費	538
③ 公共土木施設等	680		
④ 間接被害額	1,235		
便益(B)	6,372		
⑤ 残存価値	21	総費用	2,284
基準年換算（B）	3,220	基準年換算（C）	2,721

費用便益比（B／C）= 3,220 ／ 2,721 = 1.2

6 事業を巡る状況の変化（前再評価以降）

①社会・経済：市の大規模水道施設（白水原水調整池）が平成15年から工事着手しており、昨年度一部完成し、稼動している。また、名蔵アンパルが平成17年11月、ラムサール条約に基づく湿地に登録された。

②地元・自治体：集中豪雨による浸水被害があり、地元から早期整備の要請がある。

③利害関係者：一部地権者の用地買収が難航している。

7 事業の必要性・効率性

① 事業の必要性・緊急性・有効性など：
本川上流部及び支川ブネラ川の取り付け部は未改修の狭窄区間であり、浸水被害があることから早期整備の必要がある。

② 事業の効率性：
用地取得率85%、整備率76%と進捗しており、現計画を推進する事が効率的である。

③ 事業効果の発現状況：
狭さく区間の護岸整備により、当該区間での浸水被害の軽減が図られた。

8 今後の対応・見通し

① 事業計画等：浸水被害のある本川上流部の狭窄箇所及びブネラ川取り付け部の河道拡幅を行い、治水効果の早期発現を目指す。

② 対住民関係：用地難航箇所については、任意交渉を継続するとともに、法的手続きの準備を進めていく。

③ 執行体制等：現在の組織体制で特に問題なし。

9 対応方針：■ ① 事業継続（現計画）　□ ② 事業継続（見直し）　□ ③ 事業の中止

10 その他（前再評価での主な意見等）

神田橋から下流のアンパルでは、川の生態系の保全のため、積極的な考えで事業は行わないようにしてほしい。
常時流れる水量との差が大きいので、人工的ではない自然なせせらぎのような楽しい河床にしてほしい。

＊ 1事業概要 の上段（　）は前再評価時点の計画